ウメモト インフォメーション

２０２１年　５　月　28　日　　担当　小松

石連会見

1カ月は60ドル台で推移

成長事業見いだし強化を

杉森会長

石油連盟の杉森務会長（ＥＮＥＯＳホールディングス会長）は27日に定例会見を実施し、足元の需要動向や原油価格の展望について語った。原油価格（ドバイ）の展望については「約1カ月間は60ドル台で推移するだろう」との予想を示した。

一方、ＥＮＥＯＳが取得を決めたＪＳＲのエラストマー事業に対し「（石油産業のなかで）エラストマー事業は成長事業のひとつのあり方だろう」と評価を示した。

今後の原油価格に影響を与える要因として、石油輸出機構（ＯＰＥＣ）と非加盟の主要産油国からなる「ＯＰＥＣプラス」が実施する6月1日の会合、イラン核合意をめぐる協議の進展、各国の新型コロナウイルス感染状況などの3つを挙げた。米国の石油パイプラインに対して行われたサイバー攻撃は、原油価格への影響が限定的だったと分析した。

ＥＮＥＯＳが取得を決めたエラストマー事業に関し「石油産業全体では石油需要がこれからも減少する。そのなかで新たな成長事業を見いだし強化せねばならない。ＥＮＥＯＳによるエラストマー事業取得は、石油化学品のなかでも基礎化学品という原料に近いものから、商品に近い誘導品部分への進出だ。ひとつの成長事業のあり方だろう」と評価を示した。

引用記事　　日経新聞　　日本総合研究所　　ロイター　　化学工業日報

ウメモト インフォメーション

２０21年　5　月　27　日　　担当　小松

OPECプラス、6月も段階的な減産縮小方針確認へ

［ロンドン　２７日　ロイター］ - 石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）にロシアなど非加盟産油国を加えた「ＯＰＥＣプラス」は６月１日の会合で、引き続き協調減産の段階的な縮小方針を確認する見込みだ。複数の関係筋が２７日、明らかにした。

ＯＰＥＣプラスは４月初めの会合で、５―７月の生産量を日量２１０万バレル増やし、減産幅を日量５８０万バレルとすることで合意。５月もこの方針に従った。

関係者２人は７月の減産水準を調整する話し合いは行われていないと指摘。また別の２人は生産国が段階的な減産縮小体制を維持すべきとした。ある関係者は「減産をこれ以上緩めないというのが賢明な決定だと思う」と述べた。

こうした中、別の関係者は、現在進行しているイラン核合意の再建に向けた米イラン間接協議などを踏まえ、イランの将来的な供給を巡る不確実性を無視することはできないと指摘した。

ウメモト インフォメーション

２０２１ 年 ５ 月 27 日　 担当　小松

世界の原油供給、日量100万バレル不足＝ロシア副首相

［トルジョク（ロシア）　２６日　ロイター］ - ロシアのノバク副首相は２６日、世界的に現在日量１００万バレルの石油が不足しているとの見方を示した。

石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）とロシアなど非加盟国で構成する「ＯＰＥＣプラス」は、７月にかけて日量約２００万バレルの増産を行う。次回会合は６月１日に予定されている。

アナリストは、米国とイランの交渉で制裁が解除された場合、ＯＰＥＣプラスの生産増に加え、日量１００万―２００万バレルの供給が増えると試算する。

ノバク氏は記者団に「われわれは常にイランの供給再開を念頭に置いてきた」とした上で、「これについて考慮する必要があり、共同で（需給の）バランスを判断する」と述べた。

業界天気図

新燃料開発へ期待膨らむ

燃料油で稼げる仕組みづくりも

カーボンニュートラルに向けた動きが官民問わず活発だ。元売各社でも水素とCO_2を合成した合成燃料や、生物由来のバイオ燃料、ブルーアンモニアなどの実用化に向けた研究・開発を進めている。

こうした動きに大阪など近畿の燃料油販売事業者からは「家庭でも充電可能なEV（電気自動車）では大きな利益が見込めず、FCV（燃料電池車）では設備投資が莫大。その点、SSが業態を変えずに販売できる新たな燃料が出てくれば永続的な事業が可能になり、再投資のコストも最小限に抑えられる」（商社系セルフSS）と期待の声が聞かれる。

一方で「元売の方向性が見えてこない。しっかりしてほしい」（特約店代表）といった提言や苦言も少なくない。同特約店では整備や車検、レンタカーにも力を注いでいるが「燃料油だけで会社を経営できる収益を得られていたら、別事業などに手を広げていない」と断ずる。「元売自ら〝燃料油は需要が減退し、収益も得られないから車販や車検、カーリースなど油外事業に力を入れなさい〟と言ってくる。燃料油供給の根幹を成す企業としての気概はないのか。燃料油から離れた別業態の推進も結構だが、本質を見失ってはいないか。燃料油で再投資可能な利益が得られるシステムを構築するのが先では。統合を繰り返したが、どの元売も体質が変わっていない」と手厳しい。

別の特約店筋も「元売は本当にアテにならない」と苦笑する。「2～3年前まで〝燃料油需要は減少するが、まだまだ盤石。EVが主流になるとの見通しだが、当面の間、エネルギーの中心は石油製品。現実を冷静に見極めてほしい〟と販売業者に言ってきたが、現実はこのありさまだ。せめてガソリンや軽油、灯油などと同じようにSSで販売できる新たな燃料を実用化すべき。中小企業やベンチャー企業が頑張って商品化へと前進しているのに、資本も人も設備もある元売がなにをしているのか。スピード感がない」。

こうした厳しい意見の裏側には「このままSSを続けられるのか、将来が見通せない。明確な道筋を示してほしい」（前出の特約店代表）といった不安がある。長年、SSとして地域を支え、これからも住民やドライバーから愛される商売を続けたいと願う販売業者のためにも、燃料油で稼げる仕組みづくりと、脱炭素社会でも販売できる新たな燃料油の早期実用化を強く願いたい。

（大阪）

石油樹脂

海外タイヤ企業開拓

東ソー C5/C9共重合品軸に

東ソーは石油樹脂事業で、海外タイヤメーカー向けの拡販を増やす。C5/C9共重合タイプの「ペトロタック」の新グレードを投入するなどで、今年度以降、新規顧客の獲得を狙う。同事業で課題となる外需の取り込みで、主力用途である自動車タイヤ向け粘着付与剤（タッキファイヤー）を軸にする。収益基盤を強化し、能力増強にもつなげたい考え。

石油樹脂の内需はこの数年8万トン程度で推移。足元はコロナ禍の影響で、工業用を中心とする粘着テープ向けや印刷インキ用バインダーの回復ペースが勢いを欠き、付加価値化による既存顧客の深掘りと外需の取り込みが課題となる。

内需の深掘りではテレワークの進展や巣ごもり需要で底堅さが見込める一般生活向け粘着テープ用途の取り組みを増やす。同用途の顧客は、国内が中心で外需を取り込む難易度が高いため、海外向けの拡販は主力用途のタイヤのトレッド部分などに使われる粘着付与剤用途が軸となる。

とくにC5/C9を共重合したペトロタックのグレード開発と拡販に力を入れる。ゴム素材との相性や加工性を高めるためにC5の割合を0～80%の割合で調整して顧客要望に応じた製品を供給できる体制を強みに、グリップ性や低燃費性などタイヤの環境性能に貢献するグレードを提案する。

既存顧客の国内タイヤメーカー向けを深掘りしつつ、海外関連会社や代理店を通じて、欧米系やアジアの現地タイヤメーカーの販路を開拓する。自動車ゴム部品や産業用ゴム向けも強化したい考え。正井洋介石油樹脂グループリーダーは「2～3年後に収益基盤の一つになるようにしたい」と展望を語る。

同社の石油樹脂生産能力は現状、四日市事業所（三重県）での年間1万8000トン。顧客基盤の強化を能力増強につなげたい考え。

ウメモト インフォメーション

２０２１年　５　月　27　日　　担当　小松

卵殻フィラー樹脂コンパウンド

国内初の本格事業化

安定添加技術確立 完全バイオ品も

テラボウ

卵殻フィラーによりベース樹脂に曲げ弾性や耐熱性を付与できる

ユニチカの完全子会社で、樹脂製品の製造・販売などを行うテラボウ（大阪府貝塚市、櫻井淳一社長）は、鶏卵の殻をフィラー（充てん材）とした樹脂コンパウンドの本格的な事業展開に乗り出す。協力会社で卵殻を微粉砕。エンプラなどで培った知見を生かして粒度分布を担保、55％以上を安定して添加できる技術を確立した。多様なベース樹脂に適用でき、複数の代表グレードを揃えた。なかでもヒマシ油由来のナイロン11（ポリアミド11＝PA11）ベースは、完全バイオとなる。カスタマイズコンパウンドも計画、得意とするリサイクルPA6、66にも応用可能だ。食器やカトラリー、雑貨、農業・園芸用品などの射出成形を想定。7月に販売を開始、まずはペレット年600トンを目指す。

国内の食品加工や菓子メーカーなどでは、年約25万トンの卵殻が動物性残渣産業廃棄物として処分されているといわれている。卵殻成分の95％以上が、フィラーとして実績がある炭酸カルシウム（炭カル）で構成される。テラボウでは、サステナビリティの観点から卵殻のフィラーとしての活用を模索してきた。

テラボウによると、卵殻をフィラーとした樹脂コンパウンドの本格的事業化は国内初となる。卵殻を活用した製品を展開するベンチャーと協業、一定品質の卵殻回収に加え、コンパウンドに適用可能な均一で微細なパウダー化技術を確立。エンプラ向け技術、設備を生かしたコンパウンドで安定的な量産体制を構築した。

卵殻フィラーにより、曲げ弾性や耐熱性を付与したポリプロピレン（PP）と、ナイロン（PA6、66、11）の代表グレードをラインアップ。それぞれ、フィラーを20、35、55％添加したタイプを揃えた。

PPおよびPA6、66では、添加ポリマーによる、耐衝撃グレードも準備。PA6はデータ取得中だが、一般グレードで1～2㌔㍜／平方㍍のシャルピー衝撃値をPPで7～9、PA66で6～9まで引き上げた。

荷重たわみ温度は、PPが1・8㍍㍍で54～70度C、0・45㍍㍍で82～115度Cを達成。PA66はそれぞれ、71～164度C、122～240度C、PA11は48～76度C、130～164度Cとなっており、食器類などへの展開を図っていく。

カスタマイズコンパウンドも実施。汎用樹脂からエンプラまで、幅広く対応できる。知見を持つリサイクルPA6、66をベースに用いることも可能で、植物由来のPA11ベースとともに、環境意識の高い顧客への提案を検討していく。また将来的には卵殻とその他のフィラーとの併用グレードでの展開も模索していく。

卵殻には2～3％たんぱく質が含まれるため、コンパウンド工程の熱によりペレットは不均一に褐色を帯びる。テラボウではそれを〝天然由来の個性〟として捉え、販売していく計画だ。

テラボウでは、50％以上添加すれば、自治体によっては可燃ごみとなり、廃棄処理問題にも貢献できる。また、鶏卵を用いた食品の容器キャップなどに採用すれば、持続可能性への寄与を明示するよいツールとなるのでは」と期待を込める。

食器や雑貨、農業・園芸用品に的

引用記事　　日経新聞　　日本総合研究所　　ロイター　　化学工業日報